

地研ニューズレター

目次

- 【P1】 地域研究センター今年度の事業
- 【P2】 あおもり立志挑戦塾
- 【P3】 官・学連携による地域振興プロジェクト結果報告会
経済後進地域からの脱却に必要なものは？
- 【P4】 2009年度公開講座、まちなかラボのご紹介

地域研究センター今年度の事業

地域研究センターで今年度予定されている各種事業・研究について、簡単にご紹介いたします。

公開講座

ものづくり、企業経営や会計・簿記といった分野を中心に、公開講座を行います。詳しい内容や日程などは、本ニューズレターの最終ページをご覧ください。

映像による地域ハイブリッドコンテンツの研究Ⅲ

昨年度、青森県下北郡佐井村において、総務省、佐井村と共同で地域産業活性化を目的に、ネットワークのブロードバンド化実験を行いました。引き続き、ブロードバンドを基盤とした文字情報だけでなく、画像や映像をも用いたハイブリッドコンテンツによる地域情報統合配信システムの配信モデルについて、実践的な配備及び利活用についての研究を行っていきます。

地域経済分析—青森県内の集積の経済および企業間連携に関する分析

県内の企業間取引に関するアンケート調査を実施し、企業が集積することによって生じる経済効果や影響を実証分析し、産業クラスターの整備やコンパクトシティなどの県内企業成長のために必要な政策に関する知見を得ることを目的とします。

自治体経営の戦略的課題に関する研究～社会的企業、外郭団体の再構築、協働の現状と課題

公共サービスの新たな担い手として期待される非営利団体やNPOなどが活躍する社会的環境の変化を踏まえ、青森地域における社会的企業や外郭団体の再構築、及びこれらとの協働に向けた自治体経営の戦略的課題を明らかにし、現状把握と課題解明を通じた市民協働の在り方について調査研究を行います。

青森の自治体における政策形成能力についての調査と育成事業

市町村を取り巻く情勢が大きく変わってきています。その中で各地方での個性豊かで魅力あるまちづくりを進めていくために、政策立案及び実施を担う自治体の実務者の能力がより重要になってきています。この事業では、政策形成の実務、政策形成を担う自治体職員の能力開発と発展を目的とした人材育成を行うとともに、自治体職員と「自治体政策の新たな可能性を探る」ことを目的とします。

以上のように、地域研究センターでは、地域社会と大学との連携・協力の中から、地域の問題解決や新しい可能性を求めて、地域を創っていく活動を積極的に推進することを使命とし、各種調査研究を行っています。

あおもり立志挑戦塾

「あおもり立志挑戦塾」を支援しています

青森公立大学地域研究センターでは、昨年度より青森県主催の「あおもり立志挑戦塾」で実施されているグループディスカッションにおいて研究員がコーチとして塾生の議論進行などをお手伝いしています。

「あおもり立志挑戦塾」は、平成19年9月に「あおもりを愛する人づくり戦略」が策定されたのを受けて、チャレンジ精神、豊かな発想力や広い視野などを持って、起業・創業、経営革新や地域おこしに果敢に挑戦していく人材を育成する目的で開講されています。

この塾の中では、今年度はこれまで第1回目は塾長の野田和夫先生（（財）日本総合研究所理事長）、第2回目は平松守彦氏（NPO法人大分一村一品国際交流推進協会理事長、前大分県知事）、第3回目は「奇跡のリンゴ「絶対不可能」を覆した農家 木村秋則の記録」（幻冬舎）などの著作をお持ちで、リンゴなどの無農薬自然栽培を実現した木村秋則氏、第4回目は人材派遣業大手パソナグループ代表の南部靖之氏といった方々の講話があり、今年度も県内各地から30代前後の様々な人財が22名集い、以降10月まで計6回の開催が予定されています。



「あおもり立志挑戦塾」塾生の皆さんのご奮闘

青森公立大学地域研究センター 研究員 志賀敏宏

第2回目のご講話は、平松守彦 元大分県知事による『一村一品運動』とその背景ともなるご経歴についてのお話でした。第二次世界大戦の影響を大きく受けたご経歴は、近時の単なる“エリート官僚”のそれとは大きく異なることを伺いました。そのご経歴にも支えられ、一村一品運動の本質は、強靱な自立心や稀代のマーケティングマインドに裏打ちされていた。

それを象徴する元知事のローガンである、「県は自ら助くるものを助く」は塾生の皆さんの心に強く響いたようで、事後の皆さんの議論に頻出していました。また、塾生の皆さんからの「一村一品運動をマーケティング的に成功させた秘訣は何か」という質問に、「デザイン等も大切」と端的にお答えになっていたことも印象的でした。

塾生の皆さん方が、デザイン、ネーミング、（あえて高価な）価格付けなど、マーケティング実践の刺激を受け、意欲を高められたことに大きな意義があると考えます。

ご講話を受けての、『志』—こころざしをテーマとしたグループディスカッションでは、塾生の皆さんの「日本と世界に知って・買ってもらうべき青森の資源を再発見しよう」、「（マーケティングを重視し）自立して青森を元気にして行こう」、という思いが強く感じられました。全グループで危機感あふれる真剣な議論がなされました。

私は、その内容もさることながら、金融・エネルギー等を中心とする大企業の皆さんと建設・食品業・観光等を中心とする地場中堅・中小企業の皆さんが共通の目標を持って、協働して自立的に考え行動する場を持つ、ということが重要と考えます。歴史が証明する通り、青森は、部分最適や補助金のみでは活性化しないでしょう。

青森の資源を再発見し、自立的に協働して行くためには、野田塾長のご講評の通り、焦らず考えることが必要です。若きまじめな塾生の皆さんは、真摯さの余り、焦ってしまう恐れがあります。塾長、ご講話者のご指導のもと、私どももご支援しながら、青森らしさにこだわりつつ世界に通用する、スケールの大きい「青森の夢」をえがいて行きましょう。



官・学連携による地域振興プロジェクト結果報告会

—東北新幹線新駅開業における、地域活性化に繋がる観光ルートの発掘について—

2010年度の東北新幹線新青森駅開業を見据え、学生による青森県を再発掘する観光ルートの研究中間発表が平成21年2月24日に七戸町中央公民館で行われました。

新幹線の青森延伸に伴って増加が期待される若年者層の観光客を同年代である学生たちの視点から、これからの青森県の観光について掘り下げようという取り組みで、本学地域みらい学科の香取ゼミの学生により実施されました。

発表では昨年度官学連携協定を結んでいた七戸町を起点として、十和田市の現代美術館や奥入瀬溪流などを回る近隣および十和田湖周辺の観光と、宿泊を含めた下北半島の周遊プランを中心とした発表がされました。

学生たちはそれぞれ観光スポットを体感するだけではなく、1992年に山形新幹線の開業に伴って停車駅となった山形県高島駅の事例をもとに比較研究を行ったうえで、新幹線によって新たに首都圏などから誘客する際に効果的だと思われる観光地の整備や各種イベントの充実、地域観光に対するキャッチコピーによる認知促進などが提案されました。

平成21年度も引き続き、観光プランの発掘および開発を進め、青森県の観光資源のPRに役立つ提言を行っていく予定です。



経済後進地域からの脱却に必要なものは？

—青森県の経済産業の実体に関する研究書を発刊—

青森県の一人当たりの県民所得などをはじめとする各種の経済指標は長らく全国的にも最下位のグループとされてきました。このような現状を各種統計資料から詳らかにし、今後の青森県の経済および県民所得の上昇に必要な方向性を提言する「青森県の経済産業事情 なにが所得格差をもたらしたのか」（北の街社）が刊行されました。著者は当センター研究員としてもご活躍の本学教授 富士隆三先生です。

富士教授は、この著書の中で、「青森県の経済産業の振興になにが大事かと問われると、有識者の間であってさえ、農業と観光と答える人たちが少なくない。しかし、農業の実態と観光という産業の曖昧さを思うとき、これらが青森県の経済産業の牽引役となりうるかとなったら、とてもそうは考えられないのである」（本書より抜粋）。そして言う、移入型・企業の発展がない限り、移入型企業の収益も多くは期待できない。

また、何が青森県を経済産業の面で後進地域たらしめているのかということについて、各種統計資料により全国と本県の対比などから分析を試みています。その結果、本県産業構造と労働生産性や所得格差の要因を明らかにし、製造業などの移入型産業・企業の育成の重要性を訴え、今後の経済政策及び企業の在り方について方向性を提示しています。

新幹線の青森延伸を控えた本県経済に必要なものを改めて見つめなおす契機の一冊となっています。



2009年度 公開講座日程

◆大学院公開セミナー 地域産業とものづくりー地域振興・再生を考えるー

- 第1回 9月8日(火) 講師 井上 隆一郎(青森公立大学教授)
「地域企業のイノベーションプロセス
ー画期的新製品はいかに生まれたかー」
- 第2回 9月14日(月) 講師 下山 浩一(法政大学名誉教授)
「『失われた10年』の教訓ー地域企業再生の課題は何かー」
- 第3回 9月29日(火) 講師 國方 明(青森公立大学准教授)
「地域企業の資金調達手段についてーExitへの成長ー」
- 第4回 10月6日(火) 講師 志賀 敏宏(青森公立大学教授)
「青森再生=「ものづくり」+「こころづくし」」
- 第5回 10月13日(火) 講師 土屋 勉男(明治大学政治経済学部客員教授)
「地域産業・クラスターと革新的中小企業群
ー小さな大企業の経営の論理ー」
- 第6回 10月20日(火) 講師 塩地 洋(京都大学大学院経済学研究科)
「地域にねざした自動車リサイクルと中古車輸出を考える」
- 開催場所 アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ研修室
開催時間 18:30~20:00
対 象 一般の方(30名程度)

◆初めて学ぶ簿記会計ー日商簿記検定合格に向けてー

- 第1回 9月27日(日) 講 師 池田 享誉(青森公立大学准教授)
開催場所 大学コンソーシアム青森
- 第2回 10月4日(日) 開催時間 10:00~16:00
対 象 社会人・大学生・高校生(20名程度)
- 第3回 10月11日(日) ※11月15日(日)に開催される日本商工会議所
- 第4回 10月12日(月) 主催簿記検定3級合格を目指す講座となります。
- 第5回 10月18日(日) ※各自持参するもの
『日商簿記検定テキスト3級3訂版』『日商簿記検
定テキスト基本問題集3級3訂版』『最新段階式
日商簿記検定問題集3級』(いずれも実教出版)
- 第7回 11月1日(日) 電卓

◆「会計力」を養う ー地域経済・地域産業活性化のためには「会計力」が不可欠ー

- 第1回 11月10日(火) 講師 藤永 弘(青森公立大学教授)
「地域経済・地域産業活性化のために
「会計力・経営会計力」を養う」
- 第2回 11月17日(火) 講師 金子 輝雄(青森公立大学准教授)
「地域経済・地域産業活性化のために
「会計力・財務会計力」を養う」
- 第3回 11月24日(火) 講師 落合 孝彦(青森公立大学准教授)
「地域経済・地域産業活性化のために
「財務力・資金調達力」を養う」
- 第4回 12月1日(火) 講師 及川 拓也(青森公立大学准教授)
「地域経済・地域産業活性化のために
「会計力・監査力」を養う」
- 第5回 12月8日(火) 講師 池田 享誉(青森公立大学准教授)
「地域社会の活性化のためにNPO法人の「会計力」を養う」
- 第6回 12月15日(火) 講師 藤永 弘(青森公立大学教授)
「地域社会の活性化のための自治体の「会計力」を養う」
- 開催場所 アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ研修室
開催時間 18:30~20:30
対 象 一般の方(30名程度)

◆事業経営講座 ー100年に一度の不況を克服して事業を発展させようー

- 開催日:平成21年12月12日(土)
「不況時の事業取組み基本姿勢を考えよう」
講師 小坂 恕(青森公立大学教授)
「IT活用で不況を超え、心に響くビジネスを創出しよう」
講師 志賀 敏宏(青森公立大学教授)
「新会計基準をつかって経営を効率化しよう」
講師 金子 輝雄(青森公立大学准教授)
「金融機関の融資スタンスと緊急融資制度について」
講師 福士 隆三(青森公立大学教授)
- 開催場所 青森市文化会館
開催時間 10:00~15:30
対 象 社会人(特に企業関係者)(70名)

公開講座 申込・問合せ先

受講料:無料/主催:青森公立大学地域研究センター/申込:開催日前日までに受講を希望する講座名、開催日、住所、氏名(ふりがな)性別、年齢、電話番号を記入し、はがき、FAX又はE-mailでお申込み下さい。

〒030-0196 青森市大字合子沢字山崎153番地4 青森公立大学地域研究センター公開講座 係
電話 017-764-1589 FAX 017-764-1593 E-mail kouza@bb.nebuta.ac.jp

※青森公立大学まちなかラボでもお申込みできます。

多目的サテライト 青森公立大学まちなかラボ



まちなかラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030-0801青森市新町1-3-7 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階
電話:017-718-7025 Fax:017-776-2082
E-mail: lab@bb.nebuta.ac.jp
http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html
開設時間 13:00~21:00
(年末年始、アウガ全館休館日、5~8階公共施設休館日は、休業いたします。)